



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4202 URL <http://www.daicel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 札幌 操 (TEL) 03 (6711) 8121
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー (氏名) 畑 理史
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無 配当支払開始予定日 —
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	90,022	41.6	11,069	834.9	10,467	720.9	4,157	578.1
22年3月期第1四半期	63,578	△37.2	1,184	△85.3	1,275	△84.8	613	△87.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	11	68	—	—
22年3月期第1四半期	1	72	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	423,531		228,465		48.3		574 61	
22年3月期	428,376		229,004		48.1		579 18	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 204,504百万円 22年3月期 206,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	4	00	—	—	6	00	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	4	00	—	—	4	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

※22年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	174,000	21.1	16,700	226.5	15,500	227.3	7,500	252.3	21	07
通期	350,000	9.3	31,000	48.6	29,000	45.1	16,500	49.1	46	36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	364,942,682株	22年3月期	364,942,682株
② 期末自己株式数	9,040,958株	22年3月期	9,032,862株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	355,904,762株	22年3月期 1 Q	355,949,084株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、主に輸出の拡大に支えられ緩やかな回復基調が続きましたが、依然として雇用情勢は厳しく、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、販売数量の増加により、900億22百万円（前年同期比41.6%増）となりました。利益面では、販売数量の増加に伴う設備稼働率の向上なども寄与して、営業利益110億69百万円（前年同期は11億84百万円）、経常利益104億67百万円（前年同期は12億75百万円）、四半期純利益41億57百万円（前年同期は6億13百万円）と、前年同期に比し大幅な増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、主に液晶表示向けフィルム用途の需要が好調を維持し、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、当社姫路製造所網干工場において平成22年1月に製造設備を増設したことが寄与して、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、211億78百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は、47億8百万円（同61.1%増）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、主要用途である高純度テフタル酸（PTA）向けを中心に需要が回復し、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、当社大竹工場のエタノール法酢酸エチル製造設備の本格稼働が寄与して、売上高は増加いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、電子材料市場の好調の継続や海外需要の回復により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル（光学活性体）事業は、中国、インド向けのカラム販売は好調を継続し、欧米におけるカラム販売も回復基調で推移いたしましたが、一部製品の需要減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、209億49百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益は、20億82百万円（前年同期は6億85百万円）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックは、国内外において主要用途である自動車やOA機器、家電製品などの生産が回復基調で推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業も、自動車や家電製品等の生産の回復により、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、景気が回復傾向で推移したことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、335億41百万円（前年同期比73.8%増）、営業利益は、40億83百万円（前年同期は営業損失6億60百万円）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）及びシートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）は、国内外において自動車の生産が回復基調で推移したことにより、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、防衛省の調達数量の減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、131億4百万円（前年同期比39.9%増）、営業利益は、18億94百万円（前年同期は29百万円）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、主に医療用分野向け製品の販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

その他、運輸倉庫業などの売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、12億47百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は、1億71百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金、たな卸資産は増加しましたが、有形固定資産の減少及び投資有価証券の時価評価額の減少などにより、前連結会計年度末に比し48億45百万円減少し、4,235億31百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比し43億6百万円減少し、1,950億65百万円となりました。

また、純資産は、2,284億65百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は2,045億4百万円となり、自己資本比率は48.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は134億14百万円（前年同期は、95億30百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前四半期純利益88億60百万円、減価償却費82億81百万円、売上債権の減少24億73百万円および仕入債務の増加13億49百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額51億80百万円及びたな卸資産の増加29億59百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は43億24百万円（前年同期は、53億51百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出35億75百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は32億34百万円（前年同期は、63億92百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、配当金の支払額21億35百万円であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は363億60百万円となりました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、838百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,061百万円でありま

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,773	23,792
受取手形及び売掛金	71,237	73,281
有価証券	6,577	7,126
たな卸資産	65,951	62,614
その他	12,847	13,551
貸倒引当金	△67	△135
流動資産合計	187,320	180,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,149	50,336
機械装置及び運搬具(純額)	85,140	89,094
土地	26,531	26,423
建設仮勘定	5,785	6,847
その他(純額)	2,625	2,647
有形固定資産合計	170,233	175,350
無形固定資産	3,476	3,771
投資その他の資産		
投資有価証券	45,900	54,154
その他	16,859	15,134
貸倒引当金	△259	△265
投資その他の資産合計	62,500	69,022
固定資産合計	236,210	248,144
資産合計	423,531	428,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,020	42,453
短期借入金	11,840	11,665
1年内返済予定の長期借入金	21,508	24,282
未払法人税等	2,181	4,990
修繕引当金	1,268	126
その他	15,686	18,648
流動負債合計	96,505	102,166
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	51,849	49,873
退職給付引当金	9,114	9,050
役員退職慰労引当金	42	75
修繕引当金	230	1,043
資産除去債務	1,061	—
その他	6,261	7,161
固定負債合計	98,560	97,205
負債合計	195,065	199,371

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,576	31,576
利益剰余金	132,592	130,569
自己株式	△4,107	△4,101
株主資本合計	196,337	194,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,918	16,903
繰延ヘッジ損益	△195	△170
為替換算調整勘定	△3,556	△4,916
評価・換算差額等合計	8,167	11,816
少数株主持分	23,961	22,868
純資産合計	228,465	229,004
負債純資産合計	423,531	428,376

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	63,578	90,022
売上原価	51,191	66,433
売上総利益	12,386	23,589
販売費及び一般管理費	11,202	12,519
営業利益	1,184	11,069
営業外収益		
受取利息	45	41
受取配当金	379	304
持分法による投資利益	205	360
為替差益	149	—
その他	245	282
営業外収益合計	1,025	988
営業外費用		
支払利息	625	473
為替差損	—	732
その他	308	384
営業外費用合計	933	1,590
経常利益	1,275	10,467
特別利益		
固定資産処分益	1	2
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	240	44
減損損失	—	74
投資有価証券評価損	—	360
関係会社株式売却損	—	299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	831
特別損失合計	240	1,610
税金等調整前四半期純利益	1,038	8,860
法人税、住民税及び事業税	350	2,447
法人税等調整額	434	1,301
法人税等合計	784	3,749
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,110
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△359	952
四半期純利益	613	4,157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,038	8,860
減価償却費	8,858	8,281
減損損失	—	74
受取利息及び受取配当金	△424	△345
支払利息	625	473
持分法による投資損益(△は益)	△205	△360
固定資産除売却損益(△は益)	238	41
売上債権の増減額(△は増加)	8,225	2,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,048	△2,959
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,262	1,349
その他	△618	679
小計	10,524	18,568
利息及び配当金の受取額	497	461
利息の支払額	△520	△434
法人税等の支払額	△971	△5,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,530	13,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,560	△3,575
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△165	△62
投資有価証券の取得による支出	△4	△157
貸付けによる支出	△22	△211
貸付金の回収による収入	281	73
その他	118	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,351	△4,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,094	248
長期借入れによる収入	5,477	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,840	△5,809
自己株式の取得による支出	△5	△5
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,423	△2,135
少数株主への配当金の支払額	△506	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,392	△3,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,393	6,231
現金及び現金同等物の期首残高	30,507	30,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,114	36,360

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	セルローズ事業 (百万円)	有機合成事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	火工品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,252	15,579	19,303	9,368	1,074	63,578	—	63,578
(2) セグメント間の内部売上高	389	1,536	0	—	2,119	4,046	(4,046)	—
計	18,641	17,116	19,303	9,368	3,194	67,624	(4,046)	63,578
営業利益又は営業損失(△)	2,923	685	△660	29	△10	2,968	(1,783)	1,184

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,201	8,336	4,039	63,578	—	63,578
(2) セグメント間の内部売上高	4,583	1,486	239	6,309	(6,309)	—
計	55,785	9,823	4,278	69,887	(6,309)	63,578
営業利益又は営業損失(△)	3,420	△325	△126	2,968	(1,783)	1,184

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	12,669	8,131	20,801
II 連結売上高(百万円)	—	—	63,578
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	12.8	32.7

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群及び事業展開の方法、並びに技術基盤等共有する経営資源に基づくカンパニー制を採用しており、各カンパニーが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品群別セグメントから構成されており、「セルロース事業」、「有機合成事業」、「合成樹脂事業」及び「火工品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「セルロース事業」は、セルロースを原料とする酢酸セルロース及びたばこフィルター用トウ等を製造・販売しております。「有機合成事業」は、各種の有機化学品及び光学異性体分離カラム等の関連製品を製造・販売しております。「合成樹脂事業」は、エンジニアリングプラスチックを始めとする各種樹脂素材及び樹脂加工品等を製造・販売しております。「火工品事業」は、火薬工学技術をベースとした自動車用安全部品及び防衛関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,178	20,949	33,541	13,104	88,774	1,247	90,022	—	90,022
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	704	3,364	3	—	4,072	2,533	6,606	△6,606	—
計	21,882	24,314	33,544	13,104	92,847	3,781	96,628	△6,606	90,022
セグメント利益	4,708	2,082	4,083	1,894	12,768	171	12,940	△1,871	11,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,871百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。